

# 第1回 高知県デジタル化推進本部会議 次第

日時：6月30日（木）13:00～14:00

場所：第二応接室

## 1 開会



## 2 議事

- (1) デジタル化推進計画の今年度の進め方について
- (2) 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組総括（R3年度）について
- (3) 県庁のデジタル化に向けた取組実績（R3年度）について
- (4) 県庁のデジタル化に向けた今年度の重点取組について
  - ・ デジタル化の進め方
  - ・ 電子申請の活用
  - ・ RPAの活用

## 3 閉会

### (配付資料)

- 【資料1】 デジタル化推進計画の今年度の進め方
- 【資料2】 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組総括（R3年度）
- 【資料3】 県庁のデジタル化に向けた取組実績（R3年度）
- 【資料4】 デジタル化の進め方
- 【資料5】 電子申請の活用
- 【資料6】 RPAの活用

第1回デジタル化推進本部会議 タイムスケジュール

時 間	次 第
13:00 - 13:05	1 開会 (1) 知事 開会あいさつ (5分)
13:05 - 13:58	2 議事 (1) デジタル化推進計画の今年度の進め方について ◇総務部 (3分) 資料1:2分 質疑:1分  (2) 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組総括 (R3年度) について (評価総括) ◇総務部 (1分) 資料2:1分 (各部局からの説明) ◇水産振興部 (2分) 資料2:2分 ◇健康政策部 (3分) 資料2:3分 ◇教育委員会 (3分) 資料2:3分 ◇質疑 (3分) (知事指摘事項) ◇知事 (5分)  (3) 県庁のデジタル化に向けた取組実績 (R3年度) について ◇総務部 (5分) 資料3:5分  (4) 県庁のデジタル化に向けた今年度の重点取組について ①デジタル化の進め方 ◇総務部 (5分) 資料4:5分 ②電子申請の活用 ◇総務部 (10分) 資料5:10分 ③質疑 (2分) ④RPAの活用 ◇総務部 (10分) 資料6:10分 ⑤質疑 (1分)
13:58	3 閉会 (1) 知事 締めあいさつ (2分)

【資料1】 デジタル化推進計画の今年度の進め方

【資料2】 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組総括 (R3年度)

【資料3】 県庁のデジタル化に向けた取組実績 (R3年度)

【資料4】 デジタル化の進め方

【資料5】 電子申請の活用

【資料6】 RPAの活用

# デジタル化推進計画の今年度の進め方

資料 1 令和4年6月30日

第1回デジタル化推進本部会議

デジタル化推進計画		参考
4月	<p>※令和3年度オンライン化状況調査発注 (4/15頃)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度実績の確認 (登録名称の整理)</li> </ul> <p>↓</p> <p>締切：4月下旬～5月上旬</p>	
5月	<p>※第1回本部会議資料発注 (5/17)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3実績 (取組の総括)</li> </ul> <p>↓</p> <p>締切：6/16</p>	
6月	<p><b>第1回本部会議 (6/30) 1.0h</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度取組総括</li> <li>・今年度の重点取組について</li> </ul>	6月議会 (6月7日～6月22日)
7月		
8月		
9月	<p>※第2回本部会議資料発注 (9/9頃)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4取組の進捗状況</li> <li>・バージョンアップの方向性</li> </ul> <p>↓</p> <p>締切：10/7頃</p>	9月議会 (9月下旬～10月中旬)
10月	<p>次年度のバージョンアップに向けた知事と各部の個別協議 (当初予算見積りに反映)</p> <p><b>第2回本部会議 (10/21) 1.0h</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4取組の進捗状況</li> <li>・バージョンアップの方向性</li> </ul>	<p>予算編成方針 (10月中旬)</p> <p>※関連予算調査① (要求額)</p>
11月		予算見積提出 (11月中旬)
12月	見積概要説明資料 ・取組概要	12月議会 (12月上旬～下旬)
1月	<p>※第3回本部会議資料発注 (1/13頃)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バージョンアップのポイント</li> </ul> <p>↓</p> <p>締切：2/3頃</p>	※関連予算調査② (内示額)
2月	<p>予算記者発表資料 ・バージョンアップのポイント</p> <p><b>第3回本部会議 (2/15) 1.0h</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組概要 (バージョンアップのポイント)</li> <li>・計画 (案)</li> </ul>	<p>予算記者発表 (2月中旬)</p> <p>2月議会 (2月下旬～3月下旬)</p>
3月	<p>常任委員会説明資料</p> <p><b>知事決裁にてデジタル化推進計画をバージョンアップ</b></p>	

## ●実績評価

・取組目標に対する達成状況を確認するため、以下の区分にて実績を評価

（評価区分）	（達成状況）
S評価	: 110%以上
A評価	: 100%～110%未満
B評価	: 85%～100%未満
C評価	: 60%～85%未満
D評価	: 60%未満

（評価別取組目標数）

S	A	B	C	D	計
21 (28.8%)	17 (23.3%)	7 (9.6%)	11 (15.0%)	17 (23.3%)	73

### S評価の主な取組目標

#### 【農業振興部】

- ・IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ等)  
「IoPプロジェクトの推進」
- ・データ駆動型農業による営農支援者数  
「データ駆動型農業による営農支援の強化」
- ・発情発見装置の導入農家率  
「次世代こうち新畜産システム(IoTの活用)推進事業」

#### 【商工労働部】

- ・デジタルカレッジ受講者数  
「デジタルカレッジ開催事業」

#### 【教育委員会】

- ・若年教員のICT機器使用率  
「ICT活用指導力向上研修等開発事業」

#### 【土木部】

- ・WEB会議システムを利用する建築現場の割合(通信等の環境の整う現場)  
「建築工事におけるICT活用」

#### 【中山間振興・交通部】

- ・標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数  
「観光MaaS推進事業」

など

### D評価の主な取組目標

#### 【農業振興部】

- ・IoPクラウド利用農家数(出荷・気象データ)  
「IoPプロジェクトの推進」

#### 【水産振興部】

- ・自動計量システムが導入された産地市場数  
「高知マリンイノベーションの推進」

#### 【健康政策部】

- ・高知家@ラインへの加入施設数  
「医療介護連携情報システム活用推進事業」
- ・あんしんネットへの加入施設数
- ・はたまるねっとへの加入施設数  
「地域医療情報ネットワークシステム構築事業」

#### 【教育委員会】

- ・ICTを活用した個別最適化学習が実践されている教員の割合
- ・ほぼ毎日ICT機器を活用する学校の割合
- ・児童生徒のICT活用率  
「教育の充実と子育て支援」

#### 【土木部】

- ・AIを活用した流入量予測システムの導入(全6ダム)  
「ダム操作支援システム」

など

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
農業振興部	1	○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等	○IoPプロジェクトの推進 全国に先駆けて整備するデータ共有基盤「IoPクラウド」のプロトタイプと併せて現地データ収集体制を構築して、R4年度には本格運用を開始する。	①IoPクラウドの構築	プロトタイプ の検証・ 改良	プロトタイプ の検証・ 改良	A	①IoPクラウドの構築 R4年9月21日のIoPクラウド本格運用へ向けて、プロトタイプの改良を進めている。 ②IoPクラウドデータ収集農家数 出荷データについては、JAの開催する品目部会等で説明のうえ提供同意をいただく計画としていたが、コロナ禍で部会が中止となったことに加え、一部の地域で出荷データをIoPクラウドに送信するためのシステムが未整備であったことから、十分な広報活動ができず目標未達成。 R4年度は、主要7品目の未同意農家1,412戸を中心に8/19までに1,800戸の同意収集を目標とし、以下の手法により新規同意者数の拡大を目指す。 ・IoPクラウド利用農家数の拡大キャンペーン(6/20～8/19)の実施 ・各農振センターにおける同意収集目標数の設定および情報共有 ・各生産部会などで出荷データ提供への理解を深めるための説明を継続 ・補助事業にIoPクラウドへの接続を要件化。 ③IoPクラウド利用農家数(出荷・気象データ) 上記②のとおり。 R4年度は、以下の手法により新規利用農家数の拡大を目指す。 ・IoPクラウド利用農家数の拡大キャンペーン(6/20～8/19)の実施 ・各生産部会などで出荷データ提供の同意のみからIoPクラウド利用への啓蒙 ・補助事業にIoPクラウドへの接続を要件化 ④IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ) IoP協力農家を中心にクラウド利用農家を拡大したことで目標を上回った。 ・R4年度は補助事業にIoPクラウドへの接続を要件化し、新規同意者数の増加を図る。 ・R4年度500戸の目標達成に向け、IoPクラウド対応機器を既に利用している農家750戸を中心に、8/19までに300戸から同意をいただく計画。 ⑤IoPクラウドへの実装システム・接続機器数 R3年度の新たな実装システムに、生理生態AIエンジン、市況情報表示システム、お知らせ機能システム、営農気象情報表示システムの4件を実装。 また、接続機器は、宮地電機通信BOX、丸昇農材日射比例かん水制御装置データ連携、SUN電装環境測定装置、ニッポー換気ナビ、イチカワデータ計測ユニットの5件がクラウド接続可能となった。これにより累計で26件となり、目標を上回った。 R4年度は、IoPクラウドを活用したビジネスモデルの実証事業に取り組み、実装システムや接続機器数の拡大を図る。
				②IoPクラウドデータ収集農家数（累計）	2,000戸	1,424戸	C	
				③IoPクラウド利用農家数（累計） (出荷・気象データ)	1,000戸	326戸	D	
				④IoPクラウド利用農家数（累計） (環境・画像データ等)	200戸	273戸	S	
			⑤IoPクラウドへの実装システム・接続機器数（累計）	21	26	S		
	2	○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等	○データ駆動型農業による営農支援の強化 「IoPクラウド」を活用し、作物情報や環境情報等のビッグデータを、普及員が分析・可視化し、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、個々の生産者にリアルタイムでフィードバックできる新たな営農指導体制を構築する。	データ駆動型農業による営農支援者数（累計）	200戸	351戸	S	・普及員向けの「SAWACHI」研修会、分析専用ツールを用いた「データ分析基礎編」「データ分析応用編」研修、普及員・JA対象の「データ駆動型営農指導」講習などを計画的に開催できた結果、データ分析・診断による営農指導ができる人材（普及指導員20名）を予定どおり育成できた。 ・営農指導者が容易にデータを分析し農家へフィードバックできる「データ分析ツール」の開発・使用により、効率的・効果的な指導が可能となった。 ・上記に加え、目標を超える273戸のIoPクラウド利用農家(環境・画像データ)を主な指導対象としたことにより、データ駆動型農業による営農支援者数の目標を上回った。 R4年度は、JA職員も含めた更なる人材を育成(30名)するとともに、データ分析ツールを活用した生産者へのフィードバックの強化を図る。
	3	○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等	○産地課題抽出と商品化支援 関係機関と連携して、県内の農業分野で技術開発が必要な課題抽出を行い、商品化する。	抽出課題の商品化数(累計)	11件	13件	S	R2年度の高度化事業によりIoPクラウドを製品開発に利用できる環境を整備することで、R3年度は新たに宮地電機通信BOX、丸昇農材日射比例かん水制御装置データ連携、SUN電装環境測定装置、ニッポー換気ナビ、イチカワデータ計測ユニットの5件が、IoPクラウドに接続可能な機器として商品化でき、累計で13件となり目標を上回った。 R4年度は、IoPクラウドを活用したビジネスモデルの実証事業に取り組むとともに、現場からの要望課題も抽出し、商品化数の拡大を図る。
	4	○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等	○スマート農業推進事業 スマート農業技術の実証や実装を支援し、圃場や栽培履歴をデータ化して一元管理することで、作業の効率化を図る。	「スマート農業」の取組団体数(年間)	10団体	10団体	A	・R3年度、農業振興センターがJA等と協力し、農家への掘り起こしと推進を行ったことで、新たに2団体(南国市土地利用型園芸農業検討協議会、佐川町スマート農業推進協議会)が国の事業を活用して取組を開始し、累計で10団体となり目標を達成できた。

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
農業振興部	5	○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等	○次世代こうち新畜産システム（IoTの活用）推進事業 IoT機器による発情検知やクラウド活用による雌牛情報の共有化を図ることで、子牛の生産を効率化するとともに、家畜保健衛生所の職員などによる支援を効率化する。	発情発見装置の導入農家率（累計） ※繁殖雌牛飼育頭数が50頭以上の農家および50頭以上に増頭する意向のある農家を対象	15%	53%	S	増頭が進む肉用牛農家において課題であった子牛の生産効率を上げるため、国の交付金を活用してR3.9月補正事業で発情発見装置の導入を支援した。機器が高額であること及びランニングコストが発生することを理由に機器導入を控えていた肉用牛農家が本事業を活用して導入を進めたことから、目標を大きく上回った。
				繁殖データベースの農家加入率（累計）	80% (75戸)	81% (76戸)	A	IoT機器やクラウドに関する認識が不十分なためデータベース加入に難色を示す高齢の農家に対して、情報共有による繁殖データの「見える化」や指導の充実など加入のメリットを丁寧に説明することで目標を達成できた。
	6	○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等	○県産農産物等のweb販売サイトの運営支援 高知県直販流通外商拡大協議会のWeb販売サイトで、販売促進活動を実施し、販売拡大につなげる。	Web販売サイトの販売額（年間）	12,000千円	22,909千円	S	商品数を拡充するとともに、売れ筋と思われる商品の予約販売制度を仕組みことで、確実な売り上げ確保と商品発送体制を組むことができ、販売額の目標を上回った。
	7	○経済の活性化（産業振興計画） 農業産出額等	○新規就農総合対策事業 新規就農ポータルサイトの情報発信力を強化し、就農希望者への訴求力を高めるとともに、オンラインでの就農相談会やセミナー等を県内外で適宜開催し、新規就農者の確保につなげる。	ポータルサイトへのアクセス数（年間）	70,000	100,211	S	産地からの投稿や産地PR動画配信等、週3回程度の頻度で記事を更新し、常に新しい情報の発信を図ったことで、ポータルサイトへのアクセス数の年間目標を上回った。
林業振興・環境部	1	○経済の活性化（産業振興計画） 原木生産量	○森林計画事業 原木生産に必要となる林業事業者の伐採計画や路網計画の策定等に利用可能な森林資源情報の整備と、そのオープンデータ化に向け、県内全体の森林資源解析を行う。	森林資源情報の整備面積	385,366ha	385,366ha	A	・R2年度に地形情報の整備が完了 ・R3年度は森林資源情報の整備が完了 ・R4年度に森林クラウドの導入を予定。森林クラウド運用によりオープンデータ化を目指す。 ◆R3実績：385,366ha
	2	○経済の活性化（産業振興計画） 原木生産量	○スマート林業支援事業 林業事業者等の情報活用を促進するため、QGIS用の機器の導入支援や研修会の開催等を実施する。	森林GIS(QGISを含む)による森林資源情報等を活用する事業者数（累計）	45	49	A	・R2年度にQGIS操作の研修会を開催し、35事業者が参加。また、QGIS操作を常にサポートするための専用WEBサイトもR2年度から運用開始。 ・R3年度は7月から10月に林業事業者等を対象にしたQGIS操作の研修会を実施し、27事業者が参加（うち新規参加14事業者）。専用WEBサイトの運用も継続。 ・研修やサポートを継続して実施し、森林GISによる情報活用の定着を目指す。 ・林業事業者における情報利用の場面を意識した研修を実施する等、導入促進や取り組み定着に向けた工夫が必要。 ◆R3実績：累計49事業者
	3	○経済の活性化（産業振興計画） 原木生産量	○スマート林業等技術研修 原木生産情報のデジタル化及び需給情報のマッチングに向けた仕組みの構築のため、研修会等を実施する。	林業機器の操作やデジタル情報の活用に向けた研修会への参加事業者数（累計）	29	53	S	・R3年度は、 1) 原木生産のデジタルデータ活用に向けた研修会（10月14、15日）を開催し、14事業者が参加 2) ICTハブスタによる原木生産情報の取得とその活用に向けた研修会を開催し（11月11日）12事業者が参加 3) 新たな架線技術の研修会（11月24日）を開催し、35事業者が参加。 ◆R3実績：累計53事業者（重複除く） R2:19事業者+R3:34事業者=53事業者

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
水産振興部	1	○経済の活性化（産業振興計画） 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 メジカの漁場予測システムを開発し、漁獲量の増加を図る。	メジカの県内市場取扱額（年間）	6億円	2.4億円	D	<p>（目標達成に至らなかった要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メジカの漁場予測システムは現在、開発中</li> <li>・漁獲量が1,641トンと、例年（H28-R2平均：4,053トン）と比べて極端な不漁であったため</li> </ul> <p>（今後の取組方針等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○メジカ漁場予測システム（R5年度完成予定）</li> <li>・R3年度までに、H26～28年の操業、気象、海象データを機械学習させ、漁場予測を試行</li> <li>・R4年度は、システムの完成に向けて、最新データを用いた漁場予測及び用船調査による実証試験を実施予定</li> <li>○漁獲尾数計測システム（R4年度完成予定）</li> <li>・本システムは漁場予測に必要な漁船毎の漁獲量情報を収集するために開発しており、R3年度までに撮影した動画から魚体を検出・計数するための画像解析プログラムが完成</li> <li>・R4年度は、船上に設置する撮影装置（カメラ）の開発及び画像解析プログラムの改良（処理速度の向上）を行ってシステムを完成させるとともに、用船調査による実証試験を実施予定</li> </ul>
	2	○経済の活性化（産業振興計画） 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 産地市場に自動計量や電子入札などのスマート技術を導入し、生産性の向上や販売額の増加を図る。	自動計量システムが導入された産地市場数（累計）	4市場	2市場	D	<p>（目標達成に至らなかった要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の計画では高知県漁協の各支所への横展開を想定していたが、同漁協が経営改善に最優先に取り組むこととなり、R3年度は新たな自動計量システムの導入を休止した。</li> <li>・高知県漁協以外への横展開に向けて自動計量システムの紹介を行ったが、現時点では導入を希望する漁協がなかった。</li> </ul> <p>（今後の取組方針等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動計量システムの効果の周知、漁協と地元関係者との協議の実施</li> </ul>
	3	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化（南海トラフ地震対策行動計画） 応急活動対策（輸送対策）	○漁港施設の適正管理と管理の高度化・効率化 漁港情報クラウドシステムを導入し、漁港施設情報の集約・電子化及び一元管理と共有化を行うことにより、災害発生時の点検や復旧作業への対応の迅速・効率化を図る。	施設管理情報を集約・電子化した県管理漁港数（累計）	20港	10港	D	<p>（目標達成に至らなかった要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により測量技術者の現地派遣が制限されたこと、さらには、入札不調等により年度内の漁港工事本体の完成が困難となったことから、電子化業務の着手が遅れ、R3年度に電子化する漁港数が20港から10港にとどまった。</li> </ul> <p>（今後の取組方針等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象漁港における工事が完成次第、速やかに電子化を行う。</li> <li>・R3年度に実施できなかった箇所はR4年度に実施することとし、R5年度には計画どおり完了する見込み。</li> </ul>
商工労働部	1	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○中小企業等デジタル化促進事業 ウィズコロナ／ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化を見据え、県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。	伴走支援件数（累計）	15	15 (15)	A	事業戦略を策定している企業などにデジタル化計画の策定を促すようアプローチし、目標件数の伴走支援に着手できた。
	2	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○オープンイノベーションプラットフォーム事業 デジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を推進する。	課題解決型産業創出に向けたプロジェクト組成年数（累計） ※（）内の数値は年間	20 (17)	14 (11)	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、対象範囲等を広げながら課題抽出に取り組んでいるが、市場性のある課題が枯渇し、公開できる課題が減少しているため、プロジェクト組成が目標に届かなかった。</li> <li>・一方で、徐々にOIPの取組の成果が現れ始め、プロジェクト組成年数はR3.10月以降では8件と加速化している（R2:3件、R3:11件）</li> <li>・現状、新たな技術やノウハウの獲得、社員のスキル蓄積やモチベーションの向上を目的に、意欲的に製品開発に取り組もうとする県内企業も現れているため、R4年度は20件のプロジェクト組成を目指す。</li> </ul>

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
商工労働部	3	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○事業戦略等推進事業費補助金によるデジタル化支援 ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えて、オンライン商談やネット販売などに必要となる製品動画やホームページの作成、ECサイトの構築、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発などに対する補助を行い、県内企業のデジタル化を促進する。	デジタル技術を活用した販路開拓や製品開発等への支援件数（累計） ※（）内の数値は年間	121 (60)	131 (70)	A	・補助金交付決定159件のうちデジタル化70件と目標を上回ったものの、R3までで終了した『新型コロナウイルス感染症対策特別枠（WEB広告やECサイトの活用などデジタル化に特化した枠）』の採択が28件を占めており、R4年度の目標達成に向けては通常枠でのデジタル化への支援を強化する必要がある。
	4	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○公設試における共同研究や技術支援 デジタル技術を活用した製品開発や製造現場における生産性向上等の支援を行う。	技術支援件数（累計） ※（）内の数値は年間	15 (7)	16 (8)	A	概ね計画どおり進行した。 ・製品開発3件 ・生産性向上5件（年度途中で1社追加） 実績計8件
	5	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○IT・コンテンツ企業の立地促進 IT・コンテンツ企業の誘致により、デジタル技術を活用する企業の増加を図る。	IT・コンテンツ関連企業立地件数（累計） ※（）内の数値は年間	33 (9)	27 (3)	C	・コロナ前から、複数の企業と継続的に誘致交渉を進めているが、コロナ禍による先行き不透明感から、多くの企業で地方進出の検討が休止している状態にある。（立地実績R2：1社、R3：3社） ・R3.5月に開業したシェアオフィス拠点施設（帯屋町、3室）のうち2室が入居済。（残り1室は募集中） ※サンライズホテルについては、コロナ軽症者等宿泊療養施設として協力いただいている関係から、当初のR3.7月開業予定が、R4年度中の開業予定に変更された。 ・IT・コンテンツ企業誘致ホームページの開設や、ターゲットとなる経営層等が購読するメディアへの記事掲載に取り組んだところ、コロナが落ち着き始めた10月以降、問い合わせが増加（R2：7件、R3：13件）。一部の企業による視察につながり始めており、今後も継続してコンタクトを取っていく。
	6	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○デジタルカレッジ開催事業 IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を県内で育成し、IT・コンテンツ関連企業のさらなる県内集積と若者の雇用創出・県内定着を図るとともに、幅広く県内企業のデジタル化を促進するため、IT・コンテンツビジネスに関する多様な知識や技術を学ぶことのできる場を創出する。	デジタルカレッジ受講者数（累計） ※（）内の数値は年間	14,000 (1,591)	17,192 (4,783)	S	新たに県内企業のデジタル化を促進するための講座を追加し、「高知デジタルカレッジ」とリニューアルした中、順調に受講者を増やすことができた。 ※今後は、特に企業人材育成数に着目していくため、産業振興計画における目標数値を「高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数（累計）263人（R3）→380人（R3～R5）」に変更しているため、R4からデジタル化推進計画の目標数値もそれに合わせて変更する
	7	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○首都圏等人材確保事業 首都圏等に在住するデジタル人材のUIターン促進および副業・兼業の仕組みづくりを通じて、県内企業のデジタル化を促進する。	ネットワーク登録者数（累計） ※（）内の数値は年間	560 (100)	810 (193)	S	・従前実施していたオフラインイベントなど地理的な制約を受ける手段ではなく、IT・コンテンツネットワークのWebサイトコンテンツを充実させることにより、居住地に依存しないWeb経由での会員獲得ができた。
	8	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○IT・コンテンツビジネス振興事業 デジタル技術を活用して、企業の新たなビジネスやサービスの創出につなげる。	ITコンテンツビジネス起業研究会における個別相談件数（累計） ※（）内の数値は年間	15 (10)	5 (0)	D	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、個別相談会を実施する場であるイベント「biz cafe KOCHI（ITコンテンツビジネス起業研究会 情報交換会）」の開催について、時間を短縮し、さらに企業間の交流をメインの目的としたため、個別相談を実施できなかった。（biz cafe KOCHIは3回開催、7/16、11/19、1/21） ※R4年度から起業支援事業と統合することとし、R3年度をもってIT・コンテンツビジネス起業研究会は廃止
	9	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○デジタル化を推進する人材の育成 工業技術センターや産業振興センターにおいてデジタル化関連の研修やセミナーを開催する。	セミナー等の参加者数（累計） ※（）内の数値は年間	699 (380)	840 (521)	S	（産業振興センター） 新型コロナウイルスの影響により、オンラインを活用したセミナー形式を中心にして実施したことにより、目標達成することができた。 （工業技術センター） コロナが落ち着いた時期を選んだり、オンラインの利用により、予定どおり開催できた。 ・IoT概論セミナー（オンラインのみの講演）、27名 ・AIセミナー（会場・オンライン併用の講演）、19名 ・IoT入門研修（会場で実習）、9名 ・AI技術講習会（会場で実習）、6名 （実績計61名、目標30名）



部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
商工労働部	10	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○IoT推進事業 デジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を推進する。	Society5.0関連の製品・サービスの開発件数（累計） ※（）内の数値は年間	14 (1)	16 (3)	S	・R3年度はこれまでに組成したプロジェクト3件の製品開発が完了 ・R4年度は、県内IT企業にとって取り組みやすい課題の抽出や、製品開発の期間を短縮するハンズオン支援等により、OIP事業で組成したプロジェクトからの製品完成を目指す
	11	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○企業誘致活動のデジタル化 デジタルマーケティングによる問合せの誘導など、効果的な情報発信を図る。	アプローチ件数（累計）	55	105	S	・検索ワードの見直しや、ウェブサイトを改修し問合せにつなげるコンテンツを充実させることにより、有望企業の発掘を推進し、アプローチ件数は目標の55件を上回る105件を達成。
	12	○経済の活性化（産業振興計画） 製造品出荷額	○小規模事業者のデジタル化の推進 商工会・商工会議所の指導員による、経営計画策定支援時等に、積極的にデジタル化を促すことで、小規模事業者の経営の効率化を図り、事業の継続・経営力の向上に繋げる	デジタル化を盛り込んだ経営計画策定支援数（累計） ※（）内の数値は年間	451 (135)	420 (104)	B	・小規模事業者のデジタル化が都市部に偏り、県全域まで広がっていくことができなかった。 ・令和4年度から、商工会連合会に「デジタル化支援アドバイザー」を1名配置し、小規模事業者のニーズの把握に努めるとともに経営指導員との巡回等により支援を拡大していく。
産業振興推進部	1	○経済の活性化（産業振興計画） 産業人材の育成	○土佐まるごとビジネスアカデミー（オンライン講座） 民間のオンライン講座を導入し「新しい生活様式」や「社会・経済構造の変化」に対応した学びの場を提供する。	講座受講者数（実人数）（年間）	850	195	D	・オンライン講座（グロービス学び放題）（5/26開講） ・県内企業等を対象とした企業向け受講説明会開催（7/2） ・高知新聞紹介記事掲載（8/31） ・企業訪問でPRを実施（128事業者） ・企業・個人向けのグロービス学び放題受講説明会を実施（9回 44名） 【目標に対する結果】 申込者数：195名 【目標達成に至らなかった要因】 ・グロービス学び放題の認知度が低いこと ・講座の内容やメリットを十分に伝えられていないこと ・本県ではまだオンライン受講に抵抗感を持つ方が多いこと 【今後の取組方針】 ・グロービス学び放題の魅力を知ってもらうため、受講説明会を実施する。 ・SNS等を活用したPRに加え、企業への個別アプローチ等、直接的な声掛けを強化し、企業研修に位置づけていただくこと等で、目標達成を目指す。 ・対面の「おためし講座」、「ビジネストレンドセミナー」や「トップレクチャー」を入口としてオンライン講座のメリット等を直接伝えることにより受講者を呼び込む。
	2	○経済の活性化（産業振興計画） 産業人材の育成	○土佐まるごとビジネスアカデミー（セミナーの開催） 新事業の創出や県内企業の課題解決と成長に資するデジタル技術の活用について学ぶ講座を開催する。	講座受講者数（延べ人数）（年間）	165	160	B	・ビジネストレンドセミナー 第1回 6/28～7/5開催 69名 第2回 7/12～19開催 77名 ・DXセミナー 第1講 8/23～3/31開催（オンライン配信） 8名 第2講 10/8、10/22開催 6名 【目標に対する結果】 講座受講者数（延べ人数）：160名 【目標達成に至らなかった要因】 ・企業訪問等によりPR、周知を行ったが、わずかに目標達成に至らなかった。 【今後の取組方針】 ・企業訪問の機会を活用して、PRを実施する。

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
健康政策部	1	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 健康寿命の延伸を図る	○健康パスポートアプリ 現在のアプリをデジタル版パスポートに機能充実し、新しい生活様式に対応した健康づくりの促進を図る。	健康パスポートアプリ ダウンロード数（累計）	25,000	28,699	S	—
	2	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 健康寿命の延伸を図る	○循環器病対策事業 レセプト情報等から把握した治療中断者等にAIが予測した治療復帰確率等を活用し受診勧奨する。	①治療中断者数（年間） ②未治療者数（年間）		①推計 3,571人 (683人 受診) ②推計 2,922人 (440人 受診) ※4モデル 市町 ※5モデル 市町	D	・8月～9月の新型コロナウイルス感染症の拡大により、高知市をR3年度のモデル市町村から除外することとなった。（高知市からの申出）これにより、受診勧奨対象者が想定を下回り、受診者数も目標に至らなかった。 ・抽出した対象者のうち、除外となった者が多い市町もあるため、抽出基準の再検討が必要。 ・複数疾患が治療中断に該当する者や検査値が重度な未治療者ほど通知勧奨だけでは受診行動を促しにくいいため、電話勧奨や訪問勧奨を併せて実施する必要がある。
	3	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化（南海トラフ地震対策行動計画） 医療救護対策	○災害医療研修のWEB化 災害医療に携わる人材育成を行うため、災害医療の基礎的な研修のWEB化を図る。	①動画作成本数（年間） ②研修延べ人数（年間）	①2本 ②100人	①5本 ②55人	B	・動画作成本数は目標を上回ったが、受講人数が目標を下回った。 ・受講可能期間と新型コロナの感染拡大時期が重なり、研修対象である医療従事者に十分な受講期間を確保できなかったことが要因の一つとして考えられるため、R4年度はWEB研修の開催期間を拡大するなどし、受講者の増加に努める。
	4	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 健康寿命の延伸を図る	○健康づくり支援システム管理運営 システムに登録されている各種統計情報を活用し、市町村比較による地域課題の抽出や施策の評価などに役立てる。	年間のページビュー数を毎年度+5%伸ばす ※閲覧数：3,775件（H28～H30年度の平均）	3,963件	2,686件	C	<要因> ・利用者は、主に健康・福祉部局の職員（県、市町村）であり、職員交代などにより認知度が低下していることが考えられる。 <今後の取組方針等> ・当システムの周知・活用について市町村等へ通知し、利用数増につなげる。
	5	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○医療介護連携情報システム活用推進事業（高知家@ライン） 安芸圏域におけるモデル事業の成果を県内全域に周知し、高知家@ラインの普及を図ることにより、在宅医療に係る多職種間で迅速な患者の画像等を含む情報の共有を可能とし、質の高い在宅医療・介護につなげる。	高知家@ラインへの加入施設数（累計）	328施設 (35.7%)	118施設 (12.8%)	D	・R3年度は高知市保健所管内を含めた3圏域で高知家@ラインの普及事業を展開する予定であったが、新型コロナの影響により、事業所への立入りが困難となったため、普及に向けた活動が困難となった。 ・R4年度は、高知市保健所管内のほか新たに2圏域で普及事業に取り組むこととしている。
	6	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○地域医療情報ネットワークシステム構築事業（あんしんネット） 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。	あんしんネットへの加入施設数（累計）	657施設 (23.2%)	326施設 (11.5%)	D	・地域医療介護総合確保基金の交付決定時期の遅延により、事業開始時期が10月となったため、システムの導入促進に支障をきたした。また、運営事務局の職員減により、プロモーション活動が十分行えなかった。 ・R4年度は、事務局体制が強化され、加入に向けた普及事業に取り組むこととしている。
	7	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業（はたまるねっと） 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。	はたまるねっとへの加入施設数（累計）	162施設 (56.8%)	87施設 (30.5%)	D	・地域医療介護総合確保基金の交付決定時期の遅延により、事業開始時期が12月となったため、システムの導入促進に支障をきたした。 ・R4年度中に各システムの利便性向上を目的とする統合的運用に向けた検討を複数回実施し、効率的なシステム運用を目指す。
	8	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○服薬支援体制の整備 中山間地域のあったかふれあいセンター等でのオンラインによる非対面方式の在宅服薬支援体制を整備する。	どこに住んでいても必要な時に訪問薬剤管理指導を受けることができる体制の整備（累計）	2市町村	2市町村	B	・薬局が無い2地区（大川村、高知市土佐山地区）にて事業を実施。 ・高齢者が集まる場所での対面でのお薬教室は実施できたが、その後、新型コロナ感染拡大に伴い、高齢者が集まる場所の使用自体が制限されてしまい、オンラインによる非対面方式でのお薬相談を実施することができなかった。（患者を支援する関係者への実施など一部は実施） ・R4年度は、新型コロナ感染状況を見ながら高齢者が集まる場所の感染対策を踏まえ、薬局が無い、または少ない市町村へ実施地区を拡大して取組を進めて行く。

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
子ども・福祉政策部	1	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○介護福祉機器等導入支援事業 福祉・介護事業所における入浴支援や見守り機器などの介護ロボットや、記録業務・情報共有業務・請求業務を一気通貫で行うことができるICT機器等の導入経費を支援し、職員の負担軽減や感染防止対策に資する業務効率化を図る。	介護事業所のICT導入率（累計） [R1] 22.5%⇒[R5] 50%以上 ※（）内は、介護事業所のICT導入事業所数（想定数）	33% (454事業所)	33.3% (457事業所)	A	—
	2	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○遠隔手話通訳 聴覚障害者が医療機関で感染症の検査・診察を受ける際に、タブレット端末等を活用して、遠隔手話通訳を行う体制を整備する。	遠隔手話通訳が必要な場合の対応率	100%	100% (実績5件)	A	実績5件のうち、3件は受診不要等の理由により準備のみで終了
	3	○日本一の健康長寿県づくり（健康長寿県づくり） 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○デジタル化推進支援事業 就労継続支援事業所独自の販売サイトの構築やインターネットを活用した商品紹介を促進することにより、安定的な生産活動の実施と収入の拡大を図るため、専門家による研修を開催する。	商品等の販売及び紹介のデジタル化に新たに取組む事業所数（年間） ※（）内の数値は累計	3 (14)	3 (14)	A	令和3年9月補正予算で創設した「障害者生産活動支援事業費補助金」により、就労継続支援事業所におけるホームページの作成・改修や新たなアプリの導入等が進んだ。 なお、「デジタル化推進支援事業」は令和3年度限りで終了し、令和4年度に、各就労継続支援事業所が生産する商品等を紹介するホームページを作成することで、事業所のデジタル化及び事業所利用者の工賃水準の向上を支援していく。
	4	○少子化対策の充実・強化 マッチングシステム登録者数	○出会いの機会の創出 マッチングシステムの会員情報の閲覧や、引き合わせの申込を、自宅のパソコンやスマートフォンから可能とする。	マッチング会員マイページへの年間アクセス数（年間）	113,800	121,079	A	取組に合わせてマッチングシステムの登録キャンペーンを実施し、若い世代へ周知を図ったことで、会員数も増加し、アクセス数の大幅な増加へとつながった。
教育委員会	1	○教育の充実と子育て支援（教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○市町村立学校校務支援システムの導入・活用促進 県内統一した統合型校務支援システムを導入し、教職員の事務的業務の負担軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を創出するとともに、児童生徒情報の確実な共有と円滑な引き継ぎなど、教育の質の向上に向けたシステムの活用を促進し、各学校における学習指導等の一層の充実を図る。	システムへのアクセス権限を持つ教員のログイン率（年間）	80%	①管理職・学校事務：82.6% ②教員：63.3%	B	・市町村立学校（主に小中学校）の教員のみ目標未達。 ・学期末や年度始め、年度末などシステムによる作業が必須となる時期は利用率が伸びるが、それ以外の時期のシステムへのログインが62%程度で推移している状況がある。 ・研修でシステム活用について周知すると共に、市町村にログイン率を定期的に送付して利用を促す。
	2	○教育の充実と子育て支援（教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○遠隔教育推進事業 小規模高等学校等において、難関大学への進学等を希望する生徒のニーズに応じた授業等を配信することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。	遠隔授業・補習受講生徒の希望進路実現割合（年間） （進路に必要な授業は全て開講中）	60%以上	73.3%	S	—
	3	○教育の充実と子育て支援（教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築事業 幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。	遠隔授業・補習受講生徒のうち、国公立大学を受験した生徒数（構成校から中村高等学校を除く。）（年間）	10	7	C	・導入対象9校のうち、未導入校4校（幡多農業、中村、宿毛工業、宿毛）に遠隔教育システムを整備できたのが10月末となり、新規校の国公立大学受験生徒への補習に間に合わなかった。新規校は11月以降、1・2年生の補習やキャリア教育講演会等で活用したものの、KPI対象校は導入済みの学校5校となり、昨年度と同じ値となった。 ・遠隔授業や大学進学補習、キャリア教育講演会や大学生による進学意識の醸成・啓発活動等をさらに進めていく。
	4	○教育の充実と子育て支援（教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○学習支援プラットフォームの活用促進 1人1台タブレット端末の活用不可欠となる良質なデジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用により、個々の学びを引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す。	<小中学校> 1人1台タブレット端末を活用し、日常的に学習支援プラットフォームで学習する児童生徒の割合（年間）  <高等学校> ICTを活用した個別最適化学習が実践されている教員の割合（ICTを活用した授業は100%実施中）（年間）	80%	64%	C	・1人1台タブレット端末導入初年度であったことから、児童生徒や教員が日常的に活用できるまでに至っていなかったことが主な要因であると考えられる。 ・今年度は、「授業づくり講座」において、情報教育推進リーダー（27名）を活用し、学習支援プラットフォームを含めた1人1台タブレット端末の効果的な活用について積極的に提案するとともに、好事例については、教職員ポータルサイトを活用し、積極的に発信する。
				40%	12%	D	・1人1台タブレット端末の県立高校への整備が完了したのが年度末となったため、全ての学校でタブレット端末を活用した個別最適化学習が実践できる環境になっておらず、目標達成には至らなかった。 ・令和4年度は、AIドリル（21校）、デジタルノート（7校）の導入校を中心に授業及び家庭学習における活用法について研修等を行い、個別最適化学習の普及を図る。	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
教育委員会	5	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○ICT活用指導力向上研修等開発事業 民間事業者との連携のもと、体系的な研修プログラムを開発し、教育センターにおける研修に導入することで、教員のICT活用指導力の向上を図る。	若年教員のICT機器利用率（年間）	週1回以上：40% ほぼ毎日：10%	週1回以上：64.1% ほぼ毎日：23.7%	S	-
	6	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○県立学校ネットワーク再構築事業委託業務 県立学校の1人1台端末の活用開始に伴い、安定的なネットワーク接続を実現するため、県立学校のインターネット回線を教育ネットワークを介さず直接インターネットに接続する方式に改修する。	改修が完了した県立学校数（累計）	44校	35校	C	・35拠点の県立学校のローカルブレイクアウトへの移行が完了したが、9拠点については、全国的な回線工事の遅れの影響を受けてR4年度の移行となり、教育ネットワーク経由でのインターネット接続を一時的に維持することとなった。 （なお、残った9拠点については既にローカルブレイクアウトを完了（R4.5月））
	7	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○プログラミング教育における授業力向上 小学校におけるプログラミング教育の必修化に対応し、模擬授業等による実践的な研修を推進するとともに、各学校の多様な実践事例の情報発信や、情報教育推進リーダー教員の養成などを通じて、効果的なプログラミング教育の普及徹底を図る。	児童の発達段階に応じたプログラミング教育を実践している学校の割合（学習指導要領に基づくプログラミング教育は全学校で実施中）（年間）	75%	100%	S	-
	8	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○自動採点システム設置・管理委託業務 テストの採点・集計をデジタル化し、業務の効率化やデータの活用による授業力の向上を図る。	従来の採点作業（手作業での丸付けやデータ入力）時間からの削減割合（年間）	平均30%以上	3校 30.8%	A	R3実績：モデル校3校での事例提供8教科分の平均 ・システムを導入した学校からは、採点作業に係る時間が短縮され、業務の効率化につながっているとの評価が上がってきている。 ・引き続き研修の実施や学校担当者を設置することにより、普及を図っていく。
	9	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 県立高等学校等に1人1台タブレット端末を整備し、最適な個別指導の実現など、タブレットを活用した「新しい学習スタイル」の実践を進める。 また、複数の高等学校を拠点として、動画やAI型ドリル教材などのエドテックを活用した新たな指導方法の研究を行い、その成果を県内全域に展開することで、生徒一人一人のつまずきや強みなど、個々の学習状況と理解度に対応した最適な個別指導の実現を図る。	【再掲】 <高等学校> ICTを活用した個別最適化学習を実践している教員の割合（年間）  <特別支援学校> 児童生徒がICT機器を活用した割合（R3：小中学部、R4以降：高等部）（年間）	40%	12%	D	・1人1台タブレット端末の県立高校への整備が完了したのが年度末となったため、全ての学校でタブレット端末を活用した個別最適化学習が実践できる環境になっておらず、目標達成には至らなかった。 ・令和4年度は、AIドリル（21校）、デジタルノート（7校）の導入校を中心に授業及び家庭学習における活用法について研修等を行い、個別最適化学習の普及を図る。
	10	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○貸し施設インターネット環境整備（オーテピア） 貸し施設（ホール／研修室／集会室）においてリモート会議等を実施できるよう、インターネット回線の整備等を行う。	貸し施設利用率（年間）	61%	45%	C	・新型コロナウイルス感染症まん延防止措置に伴うイベント自粛などにより、施設利用のキャンセルが多数あった。
	11	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○図書館資料電子化等業務（県立図書館） 絵図や古文書等の貴重資料のデジタル化を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。	デジタルキャラリー閲覧件数（年間）	22,000件	47,590件	S	・サイトの改修による検索機能の強化や、「南路志」「憲章簿」（江戸時代の高知県について書かれた代表的な文献）の追加、新聞による広報などが大幅な増加につながったと考えられる。
	12	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○SMS送信サービスの充実（オーテピア高知図書館） 本の予約に必要なパスワードの発行・初期化、返却の督促、予約した本の到着連絡などの通知を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。	携帯の電話番号を登録している利用者のパスワード発行率（調査時点）	43%	36%	C	・新規登録の際にパスワード発行を原則とするよう変更したことにより、パスワード発行率は徐々に上がっている。引き続き窓口での声かけ等の取組を行う。

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
教育委員会	13	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○学力向上検証サイクル確立事業（デジタル教科書） 学力調査等の結果から明らかとなった課題の改善状況及び定着状況を把握し、学習指導の改善・充実に生かすとともに、学習支援プラットフォームやデジタル教科書を活用しながら、継続的な学力向上検証改善サイクルを確立する。	ほぼ毎日ICT機器を活用する学校の割合（年間）	50%	21%	D	・1人1台タブレット端末導入初年度であることや9月以降に整備完了した市町村もあったことから、教員が操作に慣れるまでに時間を要していたことが主な要因として考えられる。 ・今年度は、「授業づくり講座」において、情報教育推進リーダー（27名）を活用し、1人1台タブレット端末やデジタル教科書の効果的な活用について積極的に提案するとともに、好事例については教職員ポータルサイトを活用し、積極的に発信する。
	14	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○ICTを活用した教育の実践力向上事業 特別支援教育において、大学等と連携した研修及び外部人材の活用による教員のICT活用指導力の向上や、リモートでの職場見学などICTを活用した間接体験を実施するための環境を整備する。	児童生徒のICT活用率（毎日1回以上）（ICTを活用した授業は100%実施中）（年間）	小中学部 80%	小中学部 36.4%	D	・「ICTをほぼ毎日活用している小中学部の児童生徒の割合」は36.4%と、目標数値の80%を大きく下回っているが、「週1回以上ICTを活用している児童生徒の割合」は82.5%となっており、ICT機器の活用頻度は増加している。 ・令和4年度は、ICT機器をツールとして積極的に活用している様々な事例について、令和3年度に作成した実践事例集を周知・活用し、実態に応じた多様性のあるICT活用に組織的に取り組んでいきたい。
	15	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○市町村立学校諸手当・年末調整システム整備委託業務 市町村立学校諸手当・年末調整システムを導入し、教職員の給与支給事務の業務削減・効率化を図る。	諸手当・年末調整システムの整備（年間）	システム 申請件数 4,950件	システム 申請件数 4,734件	B	・システムの安全性に万全を期すため、機能の一部（諸手当機能）の本格稼働が遅れ、申請件数が想定より少なくなった。 （当初稼働予定：R3.10月、実稼働R4.2月）
危機管理部	1	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化	○高知県防災アプリ 災害時に、雨量・河川水位・避難指示等の防災情報をスマートフォンにプッシュ型で通知できる防災アプリを普及促進し、県民の適切な避難行動を促す。	インストール数（利用者数）（累計）	40,000	40,773	A	・Webバナー広告の掲載、ケーブルテレビの出演、出前講座等による啓発活動を実施。
土木部	1	○インフラの充実と有効活用 建設現場の生産性向上	○建設業デジタル化促進モデル事業 ICT活用工事の施工に必要な測量機器等の導入費用を支援し、建設業者のデジタル化による生産性向上を推進する。	ICT活用工事（ICT土工）実施件数（年間）	38	41	A	建設業デジタル化促進モデル事業やICT活用工事に関する研修会（18回）の実施等により、ICT活用工事の実施件数が目標以上となった。
	2	○インフラの充実と有効活用 流入量予測精度の向上	○ダム操作支援システム AIを活用したダムの流入量予測システムを導入し、予測精度を向上する。	AIを活用した流入量予測システムの導入（全6ダム）（累計）	4/6	2/6	D	新型コロナウイルス感染拡大による影響に伴う世界的な半導体電子部品不足により、機器製作が出来ず納入時期が遅延したことに伴い、2ダムの完了がR4年度となったもの。R3年度中に業務発注しており、年度内完了を目指して作業中。
	3	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○河川カルテ作成委託業務 ドローンに飛行ルートや撮影高度を記憶させることにより河道点検の効率化を図る。 ○一部の河川においてより詳細な把握が可能なレーザードローンを活用し、河川管理の高度化を図る。	河川カルテ作成数（河川数）（累計）	8	8	A	令和3年度は、ドローンを活用し、奈半利川・野川川・大坂谷川・香宗川・蛸瀬川・後川・内川川・伊与木川において、河川カルテを作成。令和4年度は、より詳細に地形等を把握できるグリーンレーザを活用し、鏡川・神田川・吉野川・前田川において、河川カルテを作成予定。
	4	○インフラの充実と有効活用 建築現場の生産性向上	○建築工事におけるICT活用 定例会等のWEB化、電子情報を活用した協議のスピードアップに取り組む。	WEB会議システムを利用する建築現場の割合（通信等の環境の整う現場）（年間）	50%	77%	S	現場事務所のない小規模な現場においても、通信機能を備えたタブレット等を活用したことにより、目標以上となった。

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び実績				
				目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
文化 生活 スポ ーツ 部	1	○文化芸術とスポーツの振興	○文化芸術振興ビジョン推進事業 文化芸術を産業振興や地域振興等に活かせる人材や、継承する人材の育成をオンラインを活用して行う。	文化人材育成プログラム受講者（年間）	200名	258名	S	<b>【要因】</b> ・オンライン開催としたことで、これまでは地理的な制約などから受講が難しかった方なども含め、より多くの方々に受講していただく機会を設けることができたものと考えている。 <b>【今後の取組方針】</b> ・受講者から、アーカイブ配信を望む声があったため、令和4年度は、希望する方を対象としてアーカイブ配信も実施することとしている。
	2	○文化芸術とスポーツの振興	○イベント開催業務のデジタル化 コンテンツのオンライン投票や、オンライン審査を実施するとともに、WEB上で閲覧者参加型企画を開催する。また、SNS（Twitterやピクシブ等）広告投稿の実施及び海外向け広報を拡充する。	<b>【まんが甲子園】</b> 応募作品数 （応募都道府県数）	350作品 （47都道府県）	178作品 （39都道府県）	D	<b>【要因】</b> ・新型コロナウイルス感染症の影響による部活動などの縮小、停止 ・本選大会がオンライン開催となったことによるモチベーションの低下 ・応募校数の減少などに伴う注目度の低下による視聴者数の減少 ・本選大会がオンライン開催となったことに伴い、まんが甲子園オンラインについても、内容の変更に時間を要し、応募開始から締切りまでの期間や、広報の期間の不足 <b>【今後の取組方針】</b> ・令和4年度は、本選大会を現地開催とする。 ・応募開始から締切りまでの期間、広報の期間を延長している。
				生配信当日視聴者数	45,000人	37,998人	C	<b>【今後の取組方針】</b> ・令和4年度は、本選大会を現地開催とする。 ・応募開始から締切りまでの期間、広報の期間を延長している。
				<b>【世界まんがセンバツ】</b> 応募作品数 （応募国数）	450作品 （30ヶ国）	238作品 （14ヶ国）	D	<b>【要因】</b> ・新型コロナウイルス感染症の影響による部活動などの縮小、停止 ・海外向け広報の不足 <b>【今後の取組方針】</b> ・海外向け広報を拡充（@Pressグローバル）することとしている。
			<b>【全国漫画家大会議】</b> 集客数（来場者数、オンライン当日視聴数）	7,000人 （来場者数：4,000人、オンライン当日視聴数：3,000人）	1,819人 （来場者数：237人、オンライン当日視聴数：1,582人）	D	<b>【要因】</b> ・新型コロナウイルス感染症の影響による直前でのオンライン開催への変更（原則として集客を停止、一部の企画のみ現地開催） ・オンライン用コンテンツの準備期間の不足 <b>【今後の取組方針】</b> ・新型コロナウイルス感染症の状況に応じて柔軟に対応できるよう、会場の分散化などを検討する。 ・オンライン用コンテンツの充実を図る。	
	3	○教育の充実と子育て支援 （教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画） 教育の充実	○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 私立学校の情報機器整備・電源キャビネット関連工事・校内LAN工事について支援を行う。	①1人1台端末・電源キャビネット整備事業実施校 ②ネットワーク環境整備実施校	①7校 （自己・保護者負担を含む） ②17校	①7校 ②17校	A	-
中山 間 振 興 ・ 交 通 部	1	○中山間対策の充実・強化	○集落活動センター連携・交流事業 集落活動センターのリモートでの協議、地域外との交流や研修事業等を進めるため、リモート環境の整備に関する経費を補助する。	リモート機器の導入件数（累計）	62	60	B	利用者の高齢化によりリモート機器の活用見込みが無い（＝補助事業を活用しない）集落活動センターがあったため。
	2	○経済の活性化 （産業振興計画） 観光総消費額 ○中山間対策の充実・強化	○観光MaaS推進事業 標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）形式のバス情報の整備・オープンデータ化の実施に取り組むことで、経路検索サービスへの掲載等を進め、観光やビジネス及び中山間地域における買い物・通院等における公共交通機関等による移動の利便性を高める。	標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数（単位は事業者数）（累計） ※R4以降はダイヤ改正等により更新した最新情報の整備・オープンデータ公開	6	8	S	-

# 県庁のデジタル化に向けた取組実績（R3年度）

資料3 令和4年6月30日

第1回デジタル化推進本部会議

	取組内容	目標指標（KPI）	R3目標	R3実績	評価	R3実績の評価に対する特記事項
1	電子申請システムの活用	導入手続（様式）数（累計）	2,794	1,891	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1,891手続（67.7%）をオンライン化（R3年度実績）。</li> <li>・勉強会を10回（参加者109人参加）開催し、個別に様式作成のフォローを実施。</li> <li>・目標達成に至らなかった主な理由は、外的要因（対面手続が必須、システムが手続フローに合致しない等）によりオンライン化が困難であることが判明したものが多かったことによる。</li> <li>・R4年度は、対象手続きを再度整理し、申請件数の多い手続から優先的にオンライン化を進める。</li> </ul>
	電子収納の導入	電子申請手続における電子収納の導入率	-	(10業務)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証紙、現金で収納できる手数料等を対象に、R3年度は10業務で先行運用し、R4.4月から本格運用を開始。</li> <li>・R4年度は、意向調査の結果等をもとに、対象業務を拡大（20業務以上を追加）。</li> </ul>
	(参考) 市町村の行政手続きのオンライン化	共同利用の参加市町村数（累計）	22	22	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22市町村と共同利用（R4.3月末）</li> <li>・R4年度から新たに3市町村が利用開始。</li> </ul>
2	電子決裁システムの導入	文書情報システムによる起案文書の電子決裁率	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子決裁率 全庁：25.2%（うち、知事部局：31.1%）（R4.5月末時点）</li> <li>・R3年度中に電子決裁システムの構築及び試験運用（R4.2.1～R4.3.31）を実施した上、R4.4.1から正式に運用を開始。</li> <li>・R4年度は、システムの機能面及び電子決裁の運用面等での課題を整理しながら、毎月の電子決裁率の分析等により、電子決裁の推進に向けた取組を進め、KPIの設定を検討する。</li> </ul>
3	RPAの活用（行政事務の自動化）	導入業務数（年間）	30	48	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・48業務導入（シナリオ作成）済み（R3年度実績） ※内18業務は全庁で共通利用できるシナリオ。</li> <li>・RPA利用ページを全庁に公開。庁内PCからいつでもRPAを利用できる環境を構築。既存シナリオを含めて、43所属でRPAを利用。</li> <li>・R4年度は新たなシナリオ作成とともに共通シナリオの全庁波及を進める。</li> </ul>
4	AI-OCRの活用（紙のテキスト化）	AI-OCRを活用した業務数（年間）	55	19	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・19業務導入済み（R4.3月末）</li> <li>・R4年2月に利用状況調査を実施し、全体で1,156時間、平均業務時間短縮率70%を確認。</li> <li>・目標達成に至らなかった主な理由は、電子申請の利用拡大が図られ、対象業務数が減少したことによる。</li> <li>・R4年度は利用状況調査結果から効果的な活用事例を分析し、導入可能業務の掘り起こしを行う。</li> </ul>
5	AI-FAQの活用（相談業務の自動化）	AI-FAQを活用した業務数（累計）	6	9	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9業務導入済み（R4.3月末）</li> <li>・R4年度は、月次報告データを分析し、解決率の改善を図りながら、活用業務を拡大。</li> </ul>
6	マイナンバーカードの普及・活用	マイナンバーカードの普及率（累計）	48.0% (R3.12改訂)	35.3% (R4.4.1)	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・36.6%【全国46位】（R4.6.1）</li> <li>・R3年度は、県や関係団体の広報誌等の活用、リーフレットの送付、テレビ・ラジオにおける広報の他、県内のスーパーマーケットやワクチン接種会場でマイナンバーカード出張申請会を開催。また、県内企業・団体への出張申請の取組を強化し、幅広くアプローチすることで取得促進を図った。</li> <li>・取得をされていない方の多くが、「申請手続が面倒」や「利活用シーン・メリットがない」などの理由で申請されていない現状であるため、県内企業・団体等への出張申請やイオン・帯屋町での出張申請サポートにより取得機会を設けるほか、マイナポイント第2弾やマイナンバーカードの保険証利用、オーテピア高知図書館カード利用など、利活用シーン・メリットを積極的に周知することで取得を促進する。</li> </ul>
7	電子契約システムの導入	(導入後、検討)	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子契約数：112契約（R4.6.17時点）</li> <li>・R3年度に電子契約サービスを提供している2社と実証実験を行った上、R4.5.9から正式に運用を開始。</li> <li>・R4年度は、職員の理解向上を図るとともに、事業所等への広報を実施し、利用機会の拡大を促進する。</li> </ul>

## ●デジタル化の目的

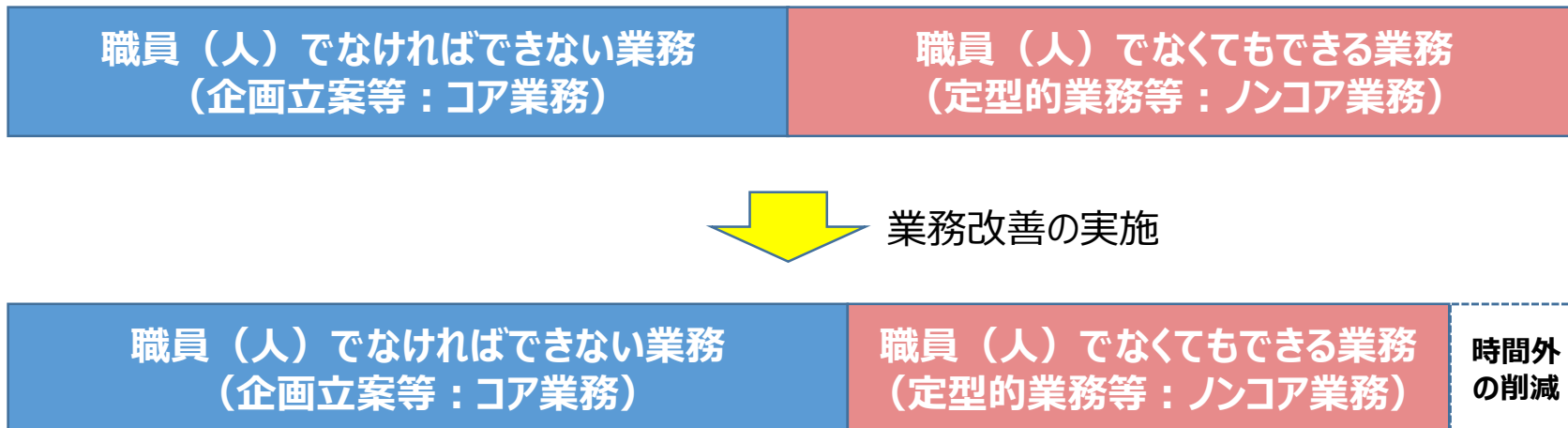
- ① 県民サービスの向上、② 業務の効率化、③ コスト削減

※ 人口減少、少子高齢化が全国に先行して進む中、限られた職員で複雑化・多様化する行政課題に向き合うため、働き方そのものを見直し、簡素で効率的な組織運営につなげるために推進

## ●方向性

**限られた職員で複雑化・多様化する行政課題に向き合うことができる環境の実現**を目指す

- ① 職員（人）でなくてもできる業務（定型的業務等：ノンコア業務）の作業時間の割合を減らす
- ② 職員（人）でなければできない業務（企画立案等：コア業務）に注力できる環境を実現





## ●全庁共通的な業務の効率化

・デジタル政策課が主導し、関係部局でワーキンググループを設置して、業務の見直しを進めていく

	令和3年度	令和4年度以降
①オンライン化推進検討ワーキンググループ	手数料の電子納付、文書事務の電子決裁、電子契約、納税証明書の添付省略等について検討を実施し全て導入済	会計事務の電子決裁化、納入通知書の電子化について検討
②業務効率化検討ワーキンググループ	改善の余地がある業務について全庁照会	テーマ毎にワーキンググループを設置して見直しを進める（※）

※業務効率化検討ワーキンググループで検討中のテーマ

①委員監査資料と決算特別委員会資料の統一化（R4.6.3に第1回WG開催）

⇒それぞれで必要な項目のみに絞って表示・印刷できる方法を検討中  
将来的には財務会計システムから自動出力を検討

②公用車管理の適正化（R4.6.2に第1回WG開催）

⇒予約管理の運用方法を改善し、グループウェアの有効活用を検討中  
他県での先進事例を研究し、デジタル技術の導入を検討

## ●各所属の業務の効率化

- ・目標設定シートの考課要素（期待レベル）にデジタル化の観点を追記し、取組を奨励
- ・デジタル政策課が、デジタルツール（電子申請システム、RPA、AI-OCR等）を活用した業務改善の支援を行う



### 【R4年度の支援内容】

- (1) デジタルツール概要研修（動画配信）：7月末頃  
電子申請、AI-OCR、RPAなどの概要や利用方法について習得する動画研修
- (2) 電子申請システム様式作成相談会：7月以降5回（2ヶ月に1回程度）  
パソコンを使用して操作の習熟度を高めるとともに、運用に関する助言等、様式作成の支援を実施
- (3) RPA操作およびシナリオ作成研修：7月中旬頃  
概要や基本的な操作、シナリオの作成又はメンテナンスに必要な基本的なスキルを習得する研修
- (4) AI-OCRシステム利用にかかる支援（随時実施中）  
事前に活用する予定の事業についてヒアリングを行い、効果的な活用プランを提案

## 1. 対象手続について着実な対応を！

- 対象の約4,000手続については、着実に対応を！
- R3年度未達分については、早めに着手を！

対象手続	R4対応分	令和3年度予定への対応状況			
		導入予定数	導入実績	未達数	導入率
3,924	2,033	2,254	1,891	363	83.9%

## 2. 対象外手続についても継続的に対応を！

- 「業務フローの見直しが必要」等の理由から対象外となっているものが、約1,000手続
- デジタル政策課・会計管理課が、各課の業務の見直しや電子申請・電子収納の導入を支援！

## 3. 積極的に利用拡大を！

- 今後は、オンライン化した手続をいかに使ってもらうかが重要  
⇒ R 4 年度は、代表的な手続で利用率の拡大に取り組む
- 各部局と協議のうえ、以下の視点で取組対象（各部局 2 件程度）を選定
  - ・申請件数の多い手続
  - ・電子収納対象事務を含む手続
  - ・各部局が特に利用を推進したい手続
- 選定された手続については、
  - ①R4年 4 月から 6 月の利用実績を 7 月に調査し、利用目標を設定
  - ②R4年 8 月から 9 月に利用率向上に向けた課題と対策を整理し、対策を実施
- 10月及び 2 月のデジタル化推進本部会で実績を報告  
これらの結果を踏まえ、R 5 年度は、他の申請件数の多い手続にも取組を展開

## 1. 市町村や関係団体等へのアンケート調査

選択中の手続き名：（市町村職員様対象）【シェアオフィス等への企業誘致に関するアンケート】

問い合わせ先 産業デジタル化推進課

電話番号 088-823-9643

FAX番号

メールアドレス 152001@ken4.pref.kochi.lg.jp

担当者名 **必須**

氏：

名：

市町村名 **必須**

今後、シェアオフィスの整備や企業誘致のための補助金の創設に取り組む予定はありますか。

**必須**

既に取り組んでいる

取り組む予定

取り組む予定はない

選択解除

選択した内容によって  
質問を変えることができる

前の質問で「既に取り組んでいる」、「取り組む予定」と回答された方へ

選択肢の結果によって入力条件が変わります

具体的にお聞かせください。

市町村がシェアオフィス等を整備する際の備品購入費用等への県補助金を活用する予定はありますか。 **必須**

※来年度、県ではシェアオフィス等への備品購入、WEBサイト構築、予約システム等に取り組む市町村に対して、上限1,500千円、補助率1/2で補助金の交付を予定しています。

【条件】

・既存のシェアオフィス整備への備品購入等は不可

## 2. セミナーや研修等の参加申込

選択中の手続き名：【令和4年7月21日（木）開催】研究開発推進セミナー

問合せ先 [+開く](#)


申請者を入力してください。 **必須**

申請者の氏名を入力してください。

氏：  名：

企業・所属名を入力してください。 **必須**

聴講方法を選択してください。

会場で聴講予定  

会場で聴講予定

オンラインで聴講予定

プルダウン  
で選択可

確認へ進む



### 3. キャンペーンやプレゼントへの応募

選択中の手続き名：「高知ふるさと便」応募フォーム

問合せ先

—閉じる

問い合わせ先 高知県商工政策課 事業推進担当

電話番号 088-823-9692

FAX番号

メールアドレス internship151401@ken.pref.kochi.lg.jp

「こうち学生登録」への登録はお済みですか？ **必須**

応募前に「こうち学生登録」への登録が必要です。

「こうち学生登録」に登録いただくと、県内就職に役立つ情報をお送りします。

(例：情報誌「高知県Uターン就職サポートガイド」の送付、メールでのイベント案内 等)

<登録はこちらから>

<https://kochi-student-job.jp/register>

はい

ファイルの添付  
も可能

「学生証」の写真 添付ファイル

**必須**

本人確認のため、在籍する学校の「学生証」の写真を添付してください。※既卒3年以内の方は、卒業した学校の「学生証」の写真を添付してください。

# 参考. 集計機能のイメージ

キーワードで探す

整理番号  氏  名  または、法人名   
 様式Ver.  様式ID  様式名   
 申込日時  カレンダー  時 ~  カレンダー  時  
 入力例) 2000年1月23日は20000123と入力 入力例) 2000年1月23日は20000123と入力

「申込受付」から集約したい様式を検索

大量一括処理用ダウンロード CSV出力

「CSV出力」をクリック

2022年06月21日 08時54分 現在

ページ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 >>

表示件数 20件 50件 100件

整理番号 ▲▼	氏名/法人名 ▲▼	様式Ver. ▲▼	様式ID ▲▼	様式名 ▲▼	申込日時 ▲▼	処理 ▲▼	<input type="checkbox"/> 操作
		1	00058	デジタル化の取組に関するアンケート	2021年01月27日 19時13分	完了	<input type="checkbox"/> 詳細

※ CSVファイルが出力される

デフォルトで表示される項目

任意に設定した項目

電子申請CSVイメージ.xlsx \* - JUST Calc

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	
利用者ID	連絡先	整理番号	氏名/法人名	様式Ver	様式ID	様式名	申込日時	処理状況	備考	部局	役職	職種	利用したいシステムや機器
				1	58	デジタル化の取組に関するアンケート	2021/1/27 19:13	完了 (未確認)		水産振興部	上記以外の職員	土木	モバイルPC
				1	58	デジタル化の取組に関するアンケート	2021/1/27 19:12	完了 (未確認)		水産振興部	上記以外の職員	土木	RPA/Web会議システム/モバイルP
				1	58	デジタル化の取組に関するアンケート	2021/1/27 18:52	完了 (未確認)		水産振興部	上記以外の職員	土木	Web会議システム/デュアルディスフ
				1	58	デジタル化の取組に関するアンケート	2021/1/27 18:47	完了 (未確認)		水産振興部	上記以外の職員	土木	その他(軽いモバイルPC)



申請手続だけでなく

1. 市町村や関係団体等へのアンケート調査

2. セミナーや研修等の参加申込

3. キャンペーンやプレゼントへの応募

などで利用可能

紙（郵送、FAX）や電子メールでのやりとりは、  
転記・集計作業が必要で、受付漏れが発生する可能性がある



電子申請には、集計機能や受付をお知らせする機能があり  
業務の効率化や作業ミスの削減につながる



各所属において、積極的に活用を！

## 1. 令和元～3年度 RPAシナリオ作成済業務一覧 R4.4.1時点

NO	部局	所属	業務名	業務内容	削減時間	削減割合
1	総務部	政策企画課	こうちふるさと寄付金寄附情報取込業務	webサイトからデータダウンロード、管理システム取込	171.3時間	▲91.1%
2		行政管理課	標準報酬月例処理業務	メール送受信、データ集計	146時間	▲73.0%
3		行政管理課	メール送信	パスワード情報の送信	11時間	▲91.7%
4		財政課	人件費推計表作成	推計データ転記作業	375時間	▲99.9%
5		市町村振興課	特別交付税市町村照会等業務	メール受信、添付ファイル取込、データ集計	37.5時間	▲50.0%
6		市町村振興課 (市町村事務)	ふるさと納税業務	寄付申請者情報のダウンロード・取込処理	40時間	▲66.7%
7		市町村振興課 (市町村事務)	一括印刷	指定フォルダに配置したPDFファイルを一括印刷	5.2時間	▲100%
8		デジタル政策課	財務会計システム入力	402支出負担行為（債権者内訳）※共通シナリオ用	2.6時間	▲86.7%
9		デジタル政策課	財務会計システム入力	406支出命令（債権者内訳）※共通シナリオ用	2.6時間	▲86.7%
10		デジタル政策課	毎月支払業務	財務会計システム入力	5時間	▲83.3%
11		デジタル政策課	情報化関連委託状況調査集計	データ集計	2.95時間	▲98.3%
12		デジタル政策課	RPAロボット複製	システム入力	0.95時間	▲95.0%
13		デジタル政策課	財務会計システム入力	331手書き納付書作成 ※共通シナリオ用	0.6時間	▲100%

NO	部局	所属	業務名	業務内容	削減時間	削減割合
14	健康政策部	保健政策課 (健康長寿政策課)	補助金業務	メール送受信、データ集計	49時間	▲32.5%
15		医療政策課	医師養成奨学金貸付金業務	貸付金システム入力、財務会計システム入力	18.2時間	▲93.3%
16		安芸福祉保健所	生活保護費支払業務	財務会計システム入力	測定不能	-
17		中央西福祉保健所	生活保護費支払業務	財務会計システム入力	ほぼ変わらない	-
18		須崎福祉保健所	生活保護費支払業務	財務会計システム入力	18時間	▲75.0%
19	子ども・福祉政策部	長寿社会課 (高齢者福祉課)	特別養護老人ホーム入所申込状況調査	調査データ集計等作業	100時間	▲97.6%
20		子ども家庭課 (子ども・子育て支援課)	保護者負担金債権管理業務	業務システムからデータ抽出・加工	79.4時間	▲99.3%
21	産業振興推進部	地産地消・外商課	源泉徴収票等作成業務	源泉徴収票等法定調書作成	3.4時間	▲31.2%
22		統計分析課	毎月勤労統計調査	速報・確報	17.8時間	▲98.9%
23		統計分析課	毎月勤労統計調査	統計情報ダウンロード	1.8時間	▲90.0%
24		統計分析課	毎月勤労統計調査業務	統計調査員への支払	5.8時間	▲96.7%
25		産学官民連携センター	各種研修会・講座の受講料徴収業務	財務会計システム入力・印刷作業	175時間	▲45.7%
26	中山間振興・交通部	中山間地域対策課	アドバイザー派遣関係文書転記等作業	通知書作成、財務会計システム入力	35.6時間	▲45.9%
27		中山間地域対策課	補助金要望調査集計業務	メール送受信、データ集計	13.6時間	▲40.0%
28		中山間地域対策課	研修会等出欠確認業務	メール送受信、データ集計	22.3時間	▲49.6%

NO	部局	所属	業務名	業務内容	削減時間	削減割合
29	商工労働部、 観光振興部	経営支援課、 おもてなし課	旅館・旅行業等緊急 支援事業費補助金等 支払業務	財務会計システム入力作業	38時間	▲98.9%
30		協同組合指導課	国通知文書等情報共 有業務	こうちぎょうせいネットへのアップロード、メール送信	10.7時間	▲76.4%
31	農業振興部	須崎農業振興 センター	旅費支出実績補助簿 転記業務	新旅費システムからデータ抽出、加工、転記等	15.5時間	▲32.6%
32		中央東農業振興 センター	共通経費管理システ ム処理業務	システム入力（経費支出伺作成、決裁済送信等）	1.5時間	▲65.2%
33	水産振興部	漁港漁場課	工事台帳更新・報告 書作成業務	土木行政総合システムから更新があった工事台帳を取得	8時間	▲66.7%
34		土木政策課	住宅瑕疵担保届出状 況調査業務	業務システムからデータ抽出、資料作成、メール送信	3.8時間	▲95.0%
35		土木政策課	土木行政総合情報シ ステム処理業務	指名選定業者入力	88.9時間	▲88.9%
36	土木部	土木政策課	土木行政総合情報シ ステム処理業務	入札参加資格申請内容入力	163.3時間	▲70.0%
37		道路課	電話料金ダウンロード	電話料金請求集計システム	8時間	▲88.9%
38		住宅課	調査資料集計業務	メール受信、添付ファイル取込、回答データ集計	7.1時間	▲98.8%
39		住宅課	社会資本整備総合交 付金システム処理業 務	メール受信、業務システム入力	37.6時間	▲85.1%
40		会計管理課	入札実施状況集計分 類業務	提出データ集計	4.5時間	▲95.7%
41	会計管理局	総務事務 センター	市町村等派遣職員月 例報告業務	勤務実績管理システムからデータ抽出、メール照会	231時間	▲69.4%
42		総務事務 センター	市町村等派遣職員時 間外勤務手当等支払 業務	メール受信、財務会計システム入力		

NO	部局	所属	業務名	業務内容	削減時間	削減割合
43	会計管理局	総務事務センター	電子申請システム処理業務	申請データの取込	22.6時間	▲91.9%
44		総務事務センター	電子申請ファイルダウンロード	競争入札参加資格審査申請に係る申請データダウンロード	10時間	▲60.0%
45		総務事務センター	市町村等派遣職員源泉徴収票作成	月例支給データから源泉徴収票作成	24時間	▲64.0%
46	教育委員会事務局	教職員・福利課	教職員名簿作成業務	人事データ抽出・加工等作業	375時間	▲35.7%
47		高等学校課	予算令達業務	財務会計システム入力	1390時間	▲97.2%
48		高等学校課	旅費配分業務	新旅費システム入力	535時間	▲74.8%
49		高等学校課	物品管理システム入力	3610所属・分属替書作成	125時間	▲83.3%
50		高等学校課	物品管理システム入力	3620備品払出	62.5時間	▲83.3%
51	共通		一括印刷	片面、両面、2up両面の3パターン可能	-	-
52			電子申請データダウンロード	スケジュール設定により毎日自動ダウンロード可能	-	-
53			メール送信	指定したメールアドレスに任意のファイルを添付、一括メール送信	-	-
54			メールの添付ファイルダウンロード	指定の業務名のメールについて、添付ファイルを自動ダウンロード	-	-
55			財務会計システム入力	205令達	-	-
56			財務会計システム入力	207令達確認	-	-
57			財務会計システム入力	301調定（債権者登録任意）	-	-

NO	部局	所属	業務名	業務内容	削減時間	削減割合
58	共通	共通	財務会計システム入力	306納入通知書等作成	-	-
59			財務会計システム入力	331手書き納付書作成	-	-
60			財務会計システム入力	401支出負担行為（科目内訳）	-	-
61			財務会計システム入力	402支出負担行為（債権者内訳）	-	-
62			財務会計システム入力	405支出命令（科目内訳）	-	-
63			財務会計システム入力	406支出命令（債権者内訳）	-	-
64			財務会計システム入力	407支出負担行為兼支出命令（科目内訳）	-	-
65			財務会計システム入力	408支出負担行為兼支出命令（債権者内訳）	-	-
66			財務会計システム入力	471債権者登録	-	-
67			共通経費管理システム入力	経費支出伺作成、決裁済み送信	-	-
68			源泉徴収票作成	源泉徴収票、支払調書、会計管理課への提出データ作成	-	-

総務部…13  
 危機管理部…0  
 健康政策部…5  
 子ども・福祉政策部…2  
 文化・生活スポーツ部…0  
 産業振興推進部…5  
 中山間振興・交通部…3  
 商工労働部、観光振興部…1

農業振興部…3  
 林業振興・環境部…0  
 水産振興部…1  
 土木部…6  
 会計管理局…6  
 教育委員会事務局…5  
 ※共通…18

## 2. 令和4年度 RPAシナリオ作成業務

NO	部局	所属	業務名	業務内容	年間処理時間
1	総務部	広報広聴課	CMSへの登録作業	高知県への意見および知事への手紙をメール受信、CMS(県民の声データベース)にメール内容を転記	300時間
2		管財課	目的外使用許可申請受付及び許可書発行(電柱等の貸付け)	受付データ及び財産管理システムの情報より使用料算定、許可書案の作成及び起案伺作成、収入調定書を作成、メール送信	(通常年：20時間、更新年：700時間)
3		人事課	勤勉手当成績率入力システムへの入力業務	データ集計、勤勉手当成績率入力システムへの入力	7時間
4	危機管理部	南海トラフ地震対策課	地域支援班業務	エクセル集計、通知文書作成、メール送付	25時間
5	子ども・福祉政策部	障害福祉課	調査票集計	メール送信、集計、国提出用様式への転記	36時間
6		中央児童相談所	虐待ケース管理	月毎に市町村・警察等関係機関のExcel票作成	108時間
7	産業振興推進部	統計分析課	推計人口月報作成	文科省の学校基本調査システムから審査結果(Excel)を取得、取得したデータを基に冊子原稿(Word)を作成	180時間
8	商工労働部	商工政策課	大学生等就職支援事業費補助金の支払事務	集計表(エクセル)から通知文書(ワード)を作成、集計表から財務会計システムにデータ入力	52時間

NO	部局	所属	業務名	業務内容	年間処理時間
9	商工労働部	経営支援課	国コロナ融資の 利子補給金計算	金融機関毎の利子補給金総額集計、支出負担行為決議書および支出命令書作成	96時間
10		経営支援課	県コロナ融資の 利子補給金計算	貸付先毎の利子補給金額と金融機関の明細との突合、金融機関毎の利子補給金総額集計、支出負担行為決議書および支出命令書作成	430時間
11		経営支援課	設備資金の利子補給金	金額突合、集計、支出負担行為、支出命令作成	60時間
12		経営支援課	チャレンジ支援資金の 利子補給金	金額突合、集計、支出負担行為、支出命令作成	27時間
13	水産振興部	漁港漁場課	予算箇所付け業務(公 共・県単)	土木行政総合情報システム入力した情報をもとに 文書情報システムから起案文書作成、メール送付	30時間
14		漁港漁場課	漁港事業報告書作成	電子申請システムからのダウンロード、集計、漁港事業報告書への 転記	30時間

総務部…3

危機管理部…1

健康政策部…0

子ども・福祉政策部…2

文化生活スポーツ部…0

産業振興推進部…1

中山間振興・交通部…0

商工労働部…5

観光振興部…0

農業振興部…0

林業振興・環境部…0

水産振興部…2

土木部…0

会計管理局…0

教育委員会事務局…0

○作成業務追加募集中！

○操作・シナリオ作成研修出席者募集中！



- ・ 財務会計システム入力

※複数の支出命令を1クリックで  
出力可能！